愛媛県と東京都における法令と手工科加設校の変遷との関連性
—愛媛県手工教育史（第一報）—

Rerationship between the Lows and Transition of Elementary Schools with the Handicraft Course in Ehime and Tokyo
— History of Handicraft Education in Ehime (I)—

岡山大学 高橋敏之

I はじめに

1886年の「小学校ノ学科及び程度」（明治19年5月25日 文部省令第8号）によって、はじめて高等小学校の加設科目として登場した手工科は、1926年の「小学校令改正」（大正15年4月21日 勅令第73号）によって、実業科目と明瞭に分離して、はじめて必須科となった。また、1890年の「小学校令改正」（明治23年10月7日 勅令第215号）によって尋常小学校の加設科目になった手工科は、1941年の「小学校令改正」（昭和16年3月1日 勅令第148号）・国民学校令によって「芸能科工作と改まり、初等教育においても必須科目としての地位を獲得した」。つまり、手工科は加設科目から必修科目に昇格するまでに、高等小学校においては40年、尋常小学校においては51年を要したことになる。

このことに関して篠原助市（1925）は、「あらゆる教科の中で、手工科ほど教育的意義を認められず、虐待され来来た教科は他に其の例を見ない。これ一方向には各教科の意義が純粋な教育的立場から自立的に内在的に決定されず、他方には教育にたずさわれる教師自身の無理解なるに於けるもので手工科の不振は是れを現今教育界の他律的没理解的な態度の反照とも見ることができる。」と指摘している。また、同様に細谷俊夫（1978）は、「およそ国民教育の教科目としてこのように盛衰の著しいものは恐らく他にその例をみないであろう。」と述べている。

先行研究によれば、法令の改正が手工科に与える地位と性格の変遷は、結局手工科が一般陶冶科目か職業陶冶科目かという問題に帰着し、このことに関しては文部省自体が動揺していたと言われている。その時々の法令の改正が、加設科目としての手工科にとって有利であったか不利であったかということに関しては後に詳しく述べるとして、手工科研究者によって見解が異なる場合もある。

例えば、1903（明治36）年の「小学校令改正」について鈴木定次（1928）は、「…今回の改正では…手工科からみれば是れ迄の発達に逆行ったもので遺憾のことであった。」と法令上は不利であったことを指摘している。しかし、「幸にも時の文部大臣は若池大厩であって、よく手工科の為めに尽力された為め三科目中の手工を置くものの多かったのは幸であった」。そして、「文部省は前に編纂を命じた手工教科書の草案の成れるを機会として、…短期講習会を開催した。…この講習は翌年から三ヶ年続けて之を開いたがその結果本科は全国の小学校に大に普及するに至った。」と述べている。したがって、法令上は不利であったが、文部大臣若池大厩の尽力と短期講習
会によって、手工科は大いに普及したというのが鈴木の意見である。これに対して、伊藤信一郎（1938）は、「…一般教科として認められつつあった手工科が、この法令によって高等小学校に於いては再び純実業科目として取り扱われるようになったのは、手工科の発達上から見えたかに逆転の懸念があった。」と鈴木と同様に法令上の不利を指摘している。しかし、「幸いに菊池文相は、能く手工科の価値を理解し、これが実施に尽力されたから、三科目の中手工を置くものが割合に多かった。しかし手工科が、農業、商業と対立して実業科目として取扱われたために、実施の範囲は余り広くなく、十分にその発達を見るに至らなかった。」とおりであり、文部大臣菊池大麓の尽力も手工科を十分発達させることができなかったとしている。また、細谷俊夫（1978）は、「…36（1903）年の改正では高等小学校の手工を再び農業、商業と併せて、純然たる実業科目として取扱ったのである。」としているが、法令上の有利・不利については述べていない。そして、「…文部省は 36 年に小学校令の一部を改正し、修業年限三ヵ年以上の高等小学校における男児の手工に必須科目的地位を与え、さらにその翌年には小学校教師用の「手工教科書」を出版した。この手工教科書の出版は手工教育の方針を明らかにするとともに、その普及にきわめて顕著な影響を与えることになり、その結果として…年々手工科加設の学校が増加して行くことになり、33 年に全国合計 33 校が 11 年後の 44 校には 13007 校に上ったのである。」と手工教科書の出版によって手工科は普及したと言っている。

このように、手工科加設を左右するものは法令上の有利・不利以外の要因があると予測され、それをどの程度の影響力として考えるかによって見解に差が生じる。このことは、手工科加設が法令も含めていろいろな局面から十分検討されていない結果と、都道府県のレベルで手工教育の実態がどうであったかが十分明らかにされていないことが一つの原因と考えられる。なぜなら、法令が定める加設科目の設置条件から影響を受ける地域を受けない地域があると想像されるからである。つまり、「手工」以外の加設科目である「農業」や「商業」などを中心とする地方とそうでない中央町とは、加設科目設置のための地域の状況（「地場ノ情様」）が異なるからである。結局、手工科の地位と性格の問題は、「手工科を農業、商業と分離し、これを高等小学校における必修科目とし、更に工業科を新設した」1926（大正 15）年の「小学校令改正」によって、ついに決着がつくのであるが、いずれにしても、度重なる改正変更は、当然のことながら手工科加設校の増減や小学校での教育実践に大きく影響を与えた。

そこで本研究は、1886（明治 19）年に高等小学校で開始された手工科が、その後地方へどのように浸透していたのかを愛媛県を例にとって考察しようとするものである。つまり、一般的には浮き沈みの激しい教科であったと言われる手工科が、県という地方レベルにおいて、文部省の動揺をどのように受け止めたのかを具体的実例をもとに解き明かそうと考察する。

方法としては、① 1886（明治 19）年から 1926（大正 15）年までの期間の小学校手工科関係の法令条文を分析し、②その法令の改正に則して、1895（明治 28）年から 1926（大正 15）年までの期間、文部省年報をもとに愛媛県の手工科加設校の変遷を東京都と比較検討する。さらに③愛媛教育協会の機関誌に見られる手工教育関係史料を調査する。以上のことから、愛媛県の尋常小学校、高等小学校における手工科の成立ならびに展開過程を探ろうとする。その第一步として本論
文は、「愛媛県と東京都における法令と手工科加設校の変遷との関連性」を1886（明治19）年から1910（明治43）年までの期間、調査・考察しようとするものである。具体的には、[1]法令の改正は、手工科加設にとって必要条件なのかどうか。あるいは、十分条件なのかどうか。[2]愛媛県の手工科の加設状況は、東京都や全国と比較してどうであったのか。[3]手工科の加設状況は、法令条文の前提条件である「土地ノ状況」によってどう変わるのか。以上、3点を解明していく。

尚、研究のための時代区分は、阿部七五三吉の『手工教育原論』（1936）の中から以下のものを採用した14。 (1) 手工教育創業時代（明治19—30年頃まで）、(2) 本格的教育準備時代（明治30年頃—明治40年頃まで）、(3) 手工教育基礎建設の曙光時代（明治40年頃—大正の末頃まで）、(4) 手工教育時代（昭和のはじめ頃—昭和16年まで）。本論文では、(1)と(2)を中心に論ずる。

II 法令条文と文部省年報

本論文で扱う期間において、手工科関係の主な法令は、1886年の「小学校ノ学科及其程度」（明治19年5月25日文部省令第8号）から1907年の「小学校令改正」（明治40年3月21日勅令52号）まで8回出された。明治期の勅令・文部省令を中心に、法令の側面から手工科の地位とその性格を分析するために、手工科に関する法令を抜き出し条文をまとめたのが表1である。また、1895（明治28）年から1910（明治43）年までの期間、『文部省年報』をもとに手工科加設の実態と学校数の変遷を東京都との比較の中で検討したのが表2である。また、表3は、全国の小学校数と手工科加設率を示したものである。表4，5は、表1でまとめた手工科関係法令一覧をもとに、尋常小学校と高等小学校に分けて条文を解体し、表2，3の中から手工科加設率を抜き出し愛媛県、東京都、全国の3本の折れ線グラフで対応させた。

手工科が加設科目になったのは1886（明治19）年からであるが、残念ながら1894（明治27）年以前の『文部省年報』には、全国的な統計は記載されていない。したがって、1895（明治28）年以降の統計を用いる。また、阿部（1936）の時代区分は、法令の改正を項目になされているのだが、1907（明治40）年の「小学校令改正」の影響を見る上で1910（明治43）年までを調査の対象にした。具体的には、上記の16年間、愛媛県と東京都について「小学校（本校及び分教場）」と「加設科目ヲ課スル市町村立小学校」を以下の史料をもとに調査する。①『文部省第二十三年報明治二十八年』から『文部省第三十年報明治三十五年』の「第三篇統計」、②『日本帝国文部省第三十一年報自明治三十六年至明治三十七年』から『日本帝国文部省第三十二年報自明治三十六年至明治三十七年』の「第三篇統計」、③『日本帝国文部省第三十三年報自明治三十八年至明治三十九年』から『日本帝国文部省第三十年報自明治三十八年至明治三十九年』の「第三篇統計」、④『日本帝国文部省第三十一年報自明治四十一年四月至明治四十四年三月下巻』から『日本帝国文部省第三十二年報自明治四十四年三月下巻』までの「小学校」。

『文部省年報』の統計を用いる場合、次のようなことに注意しなければならない。例えば、手工科加設の学校数は減少していても、統廃合などによって全体の学校数がそれに見合うだけ減少していれば手工科加設校の全体に対する割合は変わらないこともある。逆に、手工科加設校数が実際に増えていてもそれを上回って学校数が増加していても加設率は下がる。したがって、表2
では、手工業加設校数の全体の学校数に対する割合（手工業加設率）をパーセントで示した。さらに、表3では全国の学校数と手工業加設校数およびその割合を示した。

III 手工業加設の実態と法令

ここでは、法令が手工業に有利に働いたのか不利に働いたのかについて条文を分析し、あわせて、愛媛県と東京都という「土地ノ情况」から検討し直す。手工業にとって有利な法令とは、手工業の意義からは、①手工業を一般陶冶科目に近いものとして扱い、その実施上からは、②加設科目ではあっても随意科目からは外され、③他の加設科目との併課（兼修）ができる場合とする。逆に、不利な法令とは、①職業陶冶科目（実業科目）として扱い、②随意科目にしてもよいとの規定が加わり、③他の加設科目との併課（兼修）ができない場合とする。

1. 手工教育創業期（明治19-30年頃まで）
（1）1886（明治19）年の「小学校ノ学科及其程度」では、「手工」を職業陶冶科目として扱っているが、加設科目に関しての条文は「加仮科ヲ得」（加えることができる）となっており、手工科を採用すれば19児童には必修科目となり、その小学校の児童全員が学習する。しかも、併課が可能である。したがって、実施上は有利な法令と言える。1890（明治23）年の「小学校令」は、実施上の規定については1886（明治19）年の法令と同じなので有利である。また、「農業」「商業」と区別して「手工」だけを専門小学校から加設科目に課しているので、完全な職業陶冶科目としては扱っていない。したがって、意義の上からも有利と言える。（表1）

前にも述べたように、『文部省年報』の手工科加設に関する統計は明治28年度以降のものしか入手できないので、1886（明治19）年から1890（明治23）年頃までの全国的な手工科加設状況を先行研究から概観する。そこで、鈴木（1928）、阿部（1936）、伊藤（1938）、山形（1967）の4人の研究者の著書からこの期間の手工教育のようすを述べた文章を以下にまとめる。

（1886（明治19）年〜1890（明治23）年頃）一鈴木…「高等小学校の手工は、十九年、二十年頃から地方によっては盛に実施され」19、「一時隆盛を装ふた」20。阿部…「明治二十年後四・五年間は頗盛であった手工教育」21、「一時盛大を極めた」22。伊藤…「明治19年…から以後数年間は、我が国の教育史上手工教育の相当に盛な時期である」23であり、手工科は「一時さかを隆盛であった」24。山形…手工教育は、「明治21年（1888）頃から漸く終に至り、一般の小学校に、極めて緩慢ではあったが、少しずつ実施の範囲を広めていったのである。」25

手工科加設校数など具体的なことは明らかでないが、設置当初の手工科は、全国的にはかなり盛んに実施されていたであろうことが推察される26。

（2）1891（明治24）年の「随意科目等ニ関スル規則」27で「随意科目ト仮科ヲ得」（随意科目にしてもよい）の規定が入り28、加設科目の学習は児童の随意としてもよいことになった。その結果、随意児童の減少という手工科にとっては不利な状況を生んだ（表1）。1891（明治24）年から1894（明治27）年頃の全国的な手工科加設状況を、前述の期間と同様の方法で概観する。

（1891（明治24）年〜1894（明治27）年頃）一鈴木…「本規則によって手工科は随意科目となり児童の希望をするものののみに授けることとなった為め又を修む者は次第に減じ遂には廃課同様

—190—
ものがとなった」。そして、「我が国の手工科は段次衰退し明治25年代の終りになっては殆どこれも省めるものさえなく手工科の第一期は全然失敗したのである」。阿部…手工科は、『法令改正による小学校方面のみが衰態し』、遂には「廃科となり、手工教育は悲しむべき嘆わしい状態となった」。そして、手工教育は、「全く一時の夢となった」。伊藤…「我が国の手工教育は益々衰態し」、「手工科も段々これを修めるものが減少」した。そして、「遂に廃科同様誠に哀れな況となった」。つまり、「手工教育は、明治二十五年頃から幾多の難局に遭遇して段々悲運に向ひ、創設後数年ならずして遂に僅花一朝の栄と化した」。山形…手工科の実施は、「直ちに行きずまりを生じ、後退の道をとり」、「明治26年（1893）頃を頂点として、下り坂に向ってしまった」「。そして、「設置後数年にして早くも火の消えたような状態になり、殆ど有名無実のものととなってしまった」。

以上のように、1891（明治24）年頃を境に手工科は衰微したであろうことが強く確認できる。これは、1891（明治24）年の法令で、手工科を随意科目としてもよいという規定になったことが引金になっていると推察される。この時代の手工科衰微の原因を阿部（1936）は、「社会及び教育者から巧利的に誤解された結果と、生産的勤労の仕事を指斥する悪習慣と、随意科に関する規則の発布と招来したものである」としている。

愛媛県では、1895（明治28）年、「手工」を加設している市町村立尋常小学校が1校あるのみで、尋常小学校、高等小学校を通じて手工科加設の状態が1902（明治35）年まで続く。東京都においても尋常小学校、高等小学校を通じて手工科加設率が1%を切る状態が1897（明治30）年まで続く。

2. 本格的手工教育準備期（明治30年頃—明治40年頃まで）

(1) 手工科低迷の時代は、1897（明治30）年以降も続き、1900（明治33）年の「小学校令」が出た後も変わらなかった。この法令は、尋常小学校の「手工」については、これまでの法令と何ら変わっていない（表2、4）。また、高等小学校の「手工」に関しては、修業年限二箇年の高等小学校に「農業」・「商業」とは区別して、「手工」だけを加設科目として取り上げた点で有利と言える。しかし、「随意科目トナスクロヲ得」の規定に入り、手工科加設への弾みにはなり得なかった（表1、5）。これは、1903（明治36）年頃までの手工教育振興が、「民間の経済力の強化という不況対策から生まれた」ためで、小学校教育における一般陶冶科目としての手工科の定着が望めなかったのもしかたないと言える。したがって、1903（明治36）年頃まで、手工科の加設は、法令との関連性が小さいと言える。表2（※2）、3）

(2) 1903（明治36）年の改正令は、尋常小学校の「手工」に関しては、1900（明治33）年の法令と何ら変わらない。したがって、1891（明治24）の法令から何も進歩していないと言える。ところが、わずかではあるが手工科加設校が増え始める。愛媛県は、手工科加設0校が続いていたが、1904（明治37）年には手工科加設校17校、加設率2.9%になった。東京都は、1905（明治38）年に、12校、1.8%になった。全国では、1906（明治39）年に1964校、8.8%にまで増加した。表2（※2）、3）

高等小学校の加設科目に関しては、1900（明治33）年の法令と同様に、修業年限二箇年の高等
小学校に「農業」・「商業」とは区別して、「手工」だけを加設科目として取り上げている。しかし、修業年限三箇年と四箇年の中学校では、「農業」科を設ける場合、「手工」科を設ける場合、「商業」科を設ける場合の3科目を併置することはできるが併課（兼修）できない、という教科設に不利な法令となった。

愛媛県の場合、「手工」、「手工・商業」、「手工・農業・商業」という併置による加設は、それぞれ少しばたが、1905（明治38）年度以降、いくつかの学校が設けているのに対し、東京都では、1908（明治41）年度まで「手工」以外全く課していない。これは、加設科目が「手工」に集中しているということで、その分東京都では「手工」加設の延びが大きく、手工加設校の割合も1906（明治39）年度には、14.0%にまでなった。ところで、1900（明治33）年の改正令は、高等小学校の加設科目を併置・併課（兼修）できたが、1903（明治36）年の改正令は、加設3科目を併置することはできるが併課（兼修）できないという教科設に不利な状況になった。しかし、東京都の手工加設校は、法令上不利になった1904（明治37）年度以降増加してい。これは、もともと「農業」、「商業」を加設・併置せず、「手工」単独の加設が多かった東京都は、法令上不利を受けない「土地ノ情况」であったことを示すと共に、手工加設校増加の原因に法令以外の要素が働いたことを暗示させる。すなわち、それは日露戦争の影響であって、「産業教育、特に工業教育の振興が小学校の手工教育にまで及び」「工業を中心とする生産力拡充という国策がその原動力をなしにしている」と言える。また、農村の多い愛媛県は、「農業」、「商業」との併設が好合都の「土地ノ情况」であったが、それができず「農業」、「商業」との併置にとどまったために、1903（明治36）年の法令上の不利を受け、東京都や全国ほど手工加設が伸びなかったと推測できる。（表2（※3）、5）

(3) 1907（明治40）年の「小学校令改正」によって手工科の扱いが再び変わった。尋常小学校加設科目に関しての条文を見てみると、「手工」だけが加設科目に採用され、「随意科目トナスタトラ得」の規定が削除された。これは、「手工」を加設科目として採用すれば、児童にとっては必修科目になることを意味し、手工科にとって有利な法令と言える。一方「裁縫」は必修科目になったので、尋常小学校から「裁縫」・「手工」併置の加設科目の設置は姿を消す。[表1、2（※2）]

尋常小学校の手工加設校は、1908（明治41）年度、急激に増加する。愛媛県63校、東京都246校でそれぞれの全体に対する割合は、10.9%、44.6%である。このまま1910（明治43）年度まで増え続ける。全国では5359校、加設率25.1%になる。特に東京都は、1907（明治40）年度の33校、5.1%に比べ、加設率では9倍近くにまでなっている。したがって、手工科加設と1907（明治40）年の法令との関連性を指摘し得る可能性が大きい。（表2（※1、2）

先行研究によると、この現象は、①高等小学校において手工科が法令上有利になり、連鎖的的にその影響が尋常小学校にまで及んだことや、③改正令が公布された際には、文部省訓令で、手工科加設を奨励したことが原因と考えられている。しかし、義務教育年限の延長によって尋常小学校の修業年限が六箇年になり、1907（明治40）年度まで唯一の加設科目であった「手工」を加設していた修業年限三箇年の中学校が、尋常小学校に併設された結果とも見ることもできる。例えば、1907（明治40）年度の東京都・市町村立高等小学校の「手工」加
設校は58校である。この中には、唯一の加設科目である「手工」を課していた修業年限二箇年の高等小学校が、最大58校含まれている可能性がある。この数も含めて1908（明治41）年度の東京都・市町村立尋常小学校の「手工」加設は189校になったと言える。同様のことが愛媛県では、最大10校が積算されて63校になったと考えられる。つまり、1908（明治41）年度の愛媛県および東京都の市町村立・手工科加設尋常小学校は、義務教育年限延長後の高等小学校附設と手工科新設の合算で急増したと言える。したがって、1908（明治41）年度の尋常小学校における手工科加設急増の原因は、義務教育年限延長が結果的に奏功した点、随意科目からはずれ採用すれば児童にとっては必修科目になった点が、法令改正の面から認められる。（表2，4）

高等小学校はどうであろうか。今回の改正令によって、「手工・農業・商業ノ科目又ハ数科目ヲ加フ」となった（表1）。これによって、高等小学校の手工科は、加設科目であると同時に選択科目になり、しかも「農業」、「商業」と併課もできるようになった。つまり、各高等小学校は「手工」、「農業」、「商業」の中から、必ず少なくとも一教科を加設しなければならなくなったということである。そして複数の科目が加設された場合、1903（明治36）年以降できなかった併課（兼修）が、「農業・商業」の併課程（兼修）以外はできるようになった。注目すべきは「手工」が随意科目からはずれていることである。つまり、手工科を加設するか否かは、学校の自由であるが、「一層手工科を設置した以上は、これを随意科目とすることは許さず、手工科は全児童の必修科目となった」というのである。例えば、「手工」と「農業」を学校が加設した場合、学校長は、両方とも必修科目とするか、「手工」必修・「農業」随意とするかのどちらかということになる。

この法令上の有利を背景に、1908（明治41）年以降、1910（明治43）年頃まで手工科を加設する高等小学校が急激に増加する（表2，5）。例えば、1908（明治41）年度の全国の高等小学校手工科加設校は、2222校、加設率27.3%で、1910（明治43）年度には3974校、45.1%にまで伸びる（表3，5）。愛媛県では、1908（明治41）年度に加設校44校、24.0%になり前年の18校、9.9%を大きく上回った。また、愛媛県の高等小学校では「手工・農業」という形で加設する傾向が強く、特に1908（明治41）度以降急増する。これは愛媛県が農業を中心とする地方であることの証明でもある。この傾向は、1909（明治42）、1910（明治43）年度も同様である（表2（*3））。東京都に関しては、もともと「農業」、「商業」との併設は少なかったために、「手工」だけを加設していた修業年限二箇年の高等小学校が、尋常小学校に附設されたことによって、高等小学校における手工科加設校は減少するはずであった。実際、東京都の市町村立高等小学校の「手工」は、1907（明治40）年度58校から、翌年には「英語」併課13校を含めても21校に減少している。つまり、加設科目が「手工」に集中していた土地（地域）にとって今回の法令改正は、加設校数の増減という面からみれば、一時的な現象ではあるが1908（明治41）年度は不利に働いたはずである。しかし、東京都の場合、「英語」を「手工」あるいは「商業」と併設・併課する学校が増えたことによって、減少分が相殺され、1907（明治40）年度より若干の伸びを示すに至った。その後、法令上の有利が浸透し「手工」を加設する学校が増え、1910（明治43）年度には、加設数85校、加設率28.7%にまでなった。同時に、それまでなかった「農業」、「商業」との併設・併課も登場した。（表2（*2，3），5）
以上の考察から、1907（明治40）年の法令と手工科加設には、密接な関連性があると指摘できる。

IV おわりに

本論文では、『文部省年報』の統計と手工科関係法令条文の分析から、法令と手工科加設校との関連性を愛媛県を中心に、東京都と比較しながら解明した。愛媛県における手工教育の実態に迫るにはさらに綿密な考察を要するが、本論文から導かれる結論として、以下のことが考えられる。

【1】法令の改正は、手工科加設にとって必要条件ではあるが十分条件ではないと言える。手工科加設には、文部大臣の意向、時代の要請、手工教科書、手工講習会など法令以外の条件が複雑に絡み合っており、それらと手工科にとっての法令上の有利が重なった時、加設校は増加すると言える。【2】愛媛県の手工科加設状況は、「農業」との併課（兼修）が可能な法令が出された時、実施上有利に展開される。これは、愛媛県が農業を中心とする地方であることを示すと同時に、加設科目が「手工」だけに集中せず、「農業」にも分散することを意味する。このことが、東京都あるいは全国と比較して、愛媛県の手工科加設がやや低いかぎると考えられる。【3】法令の前提条件である「土地ノ状況」が、手工科加設を大きく左右すると指摘できる。特に、東京都のように農業や商業を中心としない地域では、加設科目が「手工」に集中することを確認でき、併課（兼修）ができない場合の法令上の不利を受けにくい「土地ノ状況」であることを示すものである。

今後は、明治19年から明治43年まで、愛媛教育協会の機関誌に見られる手工教育関係史料を調査することによって、本論文では触れることができなかった愛媛県の尋常小学校、高等小学校における手工科の成立ならびに展開過程の深く迫る。それによって、地方の小学校における手工教育の歩みを、学校教育史の中に位置づけることができるであろう。また、手工科は、1907（明治40）年以降そのまま発展していきかに見えたが、1911（明治44）年の「小学校令改正」で再び後退する。本論文に続く形で、法令と手工科加設の関連性を1926（大正15）年まで明らかにしていく予定である。
表1 小学校工科関係の法令とその条文

<table>
<thead>
<tr>
<th>年月日</th>
<th>法令名</th>
<th>手工関係の条文</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1886（明治19）年5月28日</td>
<td>☆小学校ノ学科及其程度（文部省令第10号）</td>
<td>○第三条、高等小学校ノ学科ハ修身、読書、作文、習字、算術、地理、歴史、理科、図画、唱歌、体操、教説（女児用）トス。土地ノ事情ニテハ英語、農業、工芸、商業ノ科目ヲ附シタルコトヲ得、唱歌ハハノテクモヲ附シタル。</td>
</tr>
<tr>
<td>1890（明治23）年10月7日</td>
<td>☆小学校令（勤第215号）</td>
<td>○第三条、尋常小学校ノ教科目に工科ヲ加へ、女児ノ為ハ綾織ヲ附シタルコトヲ得。 ○第四条、高等小学校ノ教科目に工科ヲ加へ、女児ノ為ハ綾織ヲ附シタルコトヲ得。工科ハ習字、算術、唱歌、体操、教説（女児用）ヲ含ム。</td>
</tr>
<tr>
<td>1891（明治24）年11月17日</td>
<td>☆随意科目等之関係（文部省令第10号）</td>
<td>○第一条、尋常小学校ノ教科中に体操、日本史、日本地理、読書、唱歌、工芸、商業ノ科目ヲ附シタルコトヲ得。 ○第二条、高等小学校ノ教科中に外國語、唱歌、工芸、商業ノ科目ヲ附シタルコトヲ得。</td>
</tr>
<tr>
<td>1898（明治35）年8月8日</td>
<td>☆小学校令（勤第344号）</td>
<td>○第十九条、尋常小学校ノ教科目に工科ヲ附シ、国語、算術、体育、土木ノ事情ニ依ル四課、唱歌、工芸ノ科目ヲ附シタルコトヲ得、女児ノ為ハ綾織ヲ附シタルコトヲ得。前項ノ条ハ尋常小学校ノ教科目ハ工科ヲ附シタルコトヲ得。 ○第二条、高等小学校ノ教科目に工科ヲ附シ、国語、算術、日本史、地理、理科、図画、唱歌、体操ヲ含ム女児ノ為ハ綾織ヲ附シタルコトヲ得。修業年限二年満等ハ小学校ノ教科中にテテ理、唱歌ノ科目ヲ附シタルコトヲ得。修業年限三年満等ハ小学校ニ於テハ唱謡ヲ附シタルコトヲ得。修業年限四年満等ハ小学校ニ於テハ唱謡ヲ附シタルコトヲ得。前項ノ条ハ尋常小学校ノ教科目ハ工科ヲ附シタルコトヲ得。</td>
</tr>
<tr>
<td>1898（明治35）年8月21日</td>
<td>☆小学校令施行規則（文部省令第14号）</td>
<td>○第二条、尋常小学校ノ教科目に工科ヲ附シ、国語、算術、体育、土木ノ事情ニ依ル四課、唱歌、工芸ノ科目ヲ附シタルコトヲ得。前項ノ条ハ尋常小学校ノ教科目ハ工科ヲ附シタルコトヲ得。</td>
</tr>
<tr>
<td>1903（明治36）年3月20日</td>
<td>☆小学校令改正（勤第63号）</td>
<td>○第二十条、高等小学校ノ教科目に工科ヲ附シ、国語、算術、体育、土木ノ事情ニ依ル四課、唱歌、工芸ノ科目ヲ附シタルコトヲ得。前項ノ条ハ尋常小学校ノ教科目ハ工科ヲ附シタルコトヲ得。</td>
</tr>
<tr>
<td>1907（明治40）年3月21日</td>
<td>☆小学校令改正（勤第62号）</td>
<td>○第二十条、尋常小学校ノ教科目に工科ヲ附シ、国語、算術、地理、理科、図画、唱歌、体操ヲ含ム女児ノ為ハ綾織ヲ附シタルコトヲ得。工科ハ習字、算術、唱歌、体育、国語ヲ含ム女児ノ為ハ綾織ヲ附シタルコトヲ得。修業年限ニ於テハテハ唱謡ヲ附シタルコトヲ得。修業年限四年満等ハ小学校ニ於テハ唱謡ヲ附シタルコトヲ得。前項ノ条ハ尋常小学校ノ教科目ハ工科ヲ附シタルコトヲ得。</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注1）内閣官報館『法令全書』（原書第）より作成。
2）本文を簡易に、読みやすさを考え便宜的改訂を加えた。
3）○印は尋常小学校、□印は高等小学校に関する条文である。
表2 手工科加設に関する愛媛県と東京都の比較

<table>
<thead>
<tr>
<th>地域</th>
<th>小学校（本校及び分校場）（※1）</th>
<th>加設科目を講じている市町村立私立学校数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>市町村</td>
<td>私</td>
<td>師範附</td>
</tr>
<tr>
<td>西方</td>
<td>明治28年</td>
<td>542</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治29年</td>
<td>546</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治30年</td>
<td>541</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治31年</td>
<td>536</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治32年</td>
<td>530</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治33年</td>
<td>519</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治34年</td>
<td>491</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治35年</td>
<td>480</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治36年</td>
<td>467</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治37年</td>
<td>452</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治38年</td>
<td>447</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治39年</td>
<td>443</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治40年</td>
<td>435</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治41年</td>
<td>423</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治42年</td>
<td>403</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>明治43年</td>
<td>376</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：(1)『文部省年報』によって作成した。
2) 『印』は、旧規制によるもので尋常高等小学校に対するものはその高等科のみに係わるものである（明治41年）。
3) 師範附とは師範附属学校のことである。

※2）1）尋常高等小学校に係わるのは尋常、高等に分割して各校として掲載している。
2）『印』は分校場に係わるものである。
3）(1)内の数字は、補設科に係わるものである。
4）(2)内の数字は、補設科に関わるものである。

※3）1）尋常高等小学校に係わるのは尋常、高等に分割して各校として掲載している。
2）『印』は、別表を併せて掲載したものである。
3）『印』は、別表を併せて掲載したものである。
4）(1)内の数字は、補設科に関わるものである。

※4）1）尋常高等小学校に係わるのは尋常高等に分割して各校として掲載した。
2）加設数は、正設科・補設科込みの数で、手工科併設を含む。
3）文部省年報には、明治28.29年の尋常高等小学校数は、師範学校附属と市町村立の区別をせず官公立としての数値が掲載されている。そこで、その数から1減じた数を市町村立尋常高等小学校数と考えた。
4）分校場を含む。
5）補設科は含んでいない。
6）手工の併設あるいは併設を含む。

※5）1）尋常高等小学校に係わるのは尋常高等に分割して各校として掲載した。
2）加設数は、正設科・補設科込みの数で、手工科併設を含む。
3）文部省年報には、明治28.29年の尋常高等小学校数は、師範学校附属と市町村立の区別をせず官公立としての数値が掲載されている。そこで、その数から4減じた数を市町村立尋常高等小学校数と考えた。
4）分校場を除外した。
<table>
<thead>
<tr>
<th>常小学校（※2）</th>
<th>加設科目的講している市町村立私立高等小学校（※3）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>加設校の割合（※4）</td>
<td>手工</td>
</tr>
<tr>
<td>加設数</td>
<td>割合(％)</td>
</tr>
<tr>
<td>---</td>
<td>---</td>
</tr>
<tr>
<td>1</td>
<td>0.2</td>
</tr>
<tr>
<td>2</td>
<td>2.9</td>
</tr>
<tr>
<td>3</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>4</td>
<td>1.7</td>
</tr>
<tr>
<td>5</td>
<td>4.3</td>
</tr>
<tr>
<td>6</td>
<td>10.9</td>
</tr>
<tr>
<td>7</td>
<td>13.5</td>
</tr>
<tr>
<td>8</td>
<td>16.2</td>
</tr>
<tr>
<td>9</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>10</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>11</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>12</td>
<td>0.5</td>
</tr>
<tr>
<td>13</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>14</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>15</td>
<td>0.3</td>
</tr>
<tr>
<td>16</td>
<td>0.1</td>
</tr>
<tr>
<td>17</td>
<td>1.8</td>
</tr>
<tr>
<td>18</td>
<td>0.5</td>
</tr>
<tr>
<td>19</td>
<td>5.1</td>
</tr>
<tr>
<td>20</td>
<td>44.6</td>
</tr>
<tr>
<td>21</td>
<td>38.8</td>
</tr>
<tr>
<td>22</td>
<td>47.2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

表3：全国の手工科加設校とその割合（※5）

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>小常小学校</th>
<th>高等小学校</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>学校数</td>
<td>加設数</td>
</tr>
<tr>
<td>明治26年</td>
<td>22398</td>
<td>64</td>
</tr>
<tr>
<td>27年</td>
<td>22277</td>
<td>48</td>
</tr>
<tr>
<td>28年</td>
<td>22090</td>
<td>87</td>
</tr>
<tr>
<td>29年</td>
<td>21960</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>30年</td>
<td>21914</td>
<td>15</td>
</tr>
<tr>
<td>31年</td>
<td>21930</td>
<td>24</td>
</tr>
<tr>
<td>32年</td>
<td>22026</td>
<td>18</td>
</tr>
<tr>
<td>33年</td>
<td>22031</td>
<td>65</td>
</tr>
<tr>
<td>34年</td>
<td>2023</td>
<td>68</td>
</tr>
<tr>
<td>35年</td>
<td>22330</td>
<td>374</td>
</tr>
<tr>
<td>36年</td>
<td>22373</td>
<td>1431</td>
</tr>
<tr>
<td>37年</td>
<td>22309</td>
<td>1964</td>
</tr>
<tr>
<td>38年</td>
<td>22188</td>
<td>2827</td>
</tr>
<tr>
<td>39年</td>
<td>21343</td>
<td>5359</td>
</tr>
<tr>
<td>40年</td>
<td>21064</td>
<td>7242</td>
</tr>
<tr>
<td>41年</td>
<td>20577</td>
<td>8497</td>
</tr>
</tbody>
</table>

--- 197 ---
表4 法令条文における尋常小学校の加設科目的取り扱いおよび設置の条件と手工科加設校増減の変遷（愛媛県・東京都・全国）の比較

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>前提条件</th>
<th>加設科目的種類</th>
<th>条文類</th>
<th>随意科目</th>
<th>併置</th>
<th>併設（兼修）</th>
<th>手工科加設校の割合(%)</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1886</td>
<td>土地ノ情况ニ因テハ</td>
<td>園園・唱歌手工ノ科目ヲハ</td>
<td>加フルコトラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>*採用せずで児童</td>
<td>1986明19</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1987明20</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1988明21</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1989明22</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1990明23</td>
</tr>
<tr>
<td>1890</td>
<td>土地ノ情况ニ依リ</td>
<td>日本地理・日本歴史・図画 唱歌・手工ノ科目ヲハ</td>
<td>加フルコトラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>*採用せずで児童</td>
<td>1990明23</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1991明24</td>
</tr>
<tr>
<td>1891</td>
<td>土地ノ情况ニ依リ</td>
<td>体操・日本地理・日本歴史</td>
<td>随意科目ヲナ</td>
<td>スコトラ得</td>
<td></td>
<td></td>
<td>1992明25</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1993明26</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1994明27</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1995明28</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1996明29</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1997明30</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1998明31</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1999明32</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>1999明33</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2000明34</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2001明35</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2002明36</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2003明37</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2004明38</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2005明39</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2006明40</td>
</tr>
<tr>
<td>1897</td>
<td>土地ノ情况ニ依リ</td>
<td>手工</td>
<td>加フルコトラ得</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2007明41</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td>2008明42</td>
</tr>
</tbody>
</table>

* 注：詳細な情報は図に記載されている。
表5 法令条文に於ける高等小学校の加設科目の取り扱いおよび義務の条件と職業科加設校増減の変遷
（愛知県・東京都・全国）の比較

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>前提条件</th>
<th>加設科目的種類</th>
<th>条文語尾</th>
<th>随意科目</th>
<th>併設（兼修）</th>
<th>手工科加設校の割合（%）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1886</td>
<td>土地ノ情況二因デハ</td>
<td>英語・農業・手工・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1896</td>
</tr>
<tr>
<td>1890</td>
<td>土地ノ情况二因デハ</td>
<td>英語・農業・手工・商業ノ一科目ノハ、二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1890</td>
</tr>
<tr>
<td>1891</td>
<td>外国地理・唱歌・幾何ノ初学・外語教育・農業・商業及手工</td>
<td>随意科目トナスコトヲ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1891</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1892</td>
<td>修業年限三周年</td>
<td>農業・商業・手工ノ科目ハ数科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1892</td>
</tr>
<tr>
<td>1893</td>
<td>修業年限四周年</td>
<td>農業・商業・手工・英語ノ一科目ハ数科目</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1893</td>
</tr>
<tr>
<td>1894</td>
<td>修業年限二周年</td>
<td>手工</td>
<td>随意科目トナスコトヲ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1894</td>
</tr>
<tr>
<td>1895</td>
<td>修業年限三周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ科目ハ数科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1895</td>
</tr>
<tr>
<td>1896</td>
<td>修業年限四周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1896</td>
</tr>
<tr>
<td>1900</td>
<td>手工</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1900</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1901</td>
<td>修業年限三周年</td>
<td>男児…工頭・農業・商業ノ一科目ノハ二科目</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1901</td>
</tr>
<tr>
<td>1902</td>
<td>修業年限四周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1902</td>
</tr>
<tr>
<td>1903</td>
<td>修業年限二周年</td>
<td>手工</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1903</td>
</tr>
<tr>
<td>1904</td>
<td>修業年限三周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1904</td>
</tr>
<tr>
<td>1905</td>
<td>修業年限四周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1905</td>
</tr>
<tr>
<td>1907</td>
<td>手工・農業・商業ノ一科目ノ数科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1907</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1908</td>
<td>修業年限二周年</td>
<td>手工</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1908</td>
</tr>
<tr>
<td>1909</td>
<td>修業年限三周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1909</td>
</tr>
<tr>
<td>1910</td>
<td>修業年限四周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1910</td>
</tr>
<tr>
<td>1911</td>
<td>修業年限二周年</td>
<td>手工</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1911</td>
</tr>
<tr>
<td>1912</td>
<td>修業年限三周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1912</td>
</tr>
<tr>
<td>1913</td>
<td>修業年限四周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1913</td>
</tr>
<tr>
<td>1914</td>
<td>修業年限二周年</td>
<td>手工</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1914</td>
</tr>
<tr>
<td>1915</td>
<td>修業年限三周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1915</td>
</tr>
<tr>
<td>1916</td>
<td>修業年限四周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1916</td>
</tr>
<tr>
<td>1917</td>
<td>手工・農業・商業ノ一科目ノ数科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1917</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>1918</td>
<td>修業年限二周年</td>
<td>手工</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1918</td>
</tr>
<tr>
<td>1919</td>
<td>修業年限三周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1919</td>
</tr>
<tr>
<td>1920</td>
<td>修業年限四周年</td>
<td>男児…手工・農業・商業ノ一科目ノハ二科</td>
<td>加フルコツラ得</td>
<td>可能</td>
<td>可能</td>
<td>1920</td>
</tr>
</tbody>
</table>

注：1984（明治27）年以前の全国的条件はない。
【註】
1）山形寛：『日本美術教育史』，黎明書房，p. 423，1967 年。
2）細谷俊夫：『技術教育概論』，東京大学出版会，p. 112，1978 年。
3）鈴木定次：『手工教育學原論』，同文館，序 p. 1，1928 年。
4）細谷・前掲著 2)， p. 109.
5）細谷・前掲著 2)， p. 107. を参照した。
6）鈴木・前掲著 3)， p. 102.
7）鈴木・前掲著 3)， p. 102.
8）鈴木・前掲著 3)， p. 101.
9）伊藤信一郎：『手工教育原義』，東洋図書，p. 246，1938 年。
10）伊藤・前掲著 9)， p. 246.
11）細谷・前掲著 2)， p. 107.
12）細谷・前掲著 2)， p. 108.
13）細谷・前掲著 2)， p. 107.
14）山形・前掲著 1)， p. 3. 阿部七三三吉は，年代を付さずに時代区分をしているが，それに山形寛が年代を当てはめたもの。手工教育時代を山形は，「昭和のはじめ頃－現在（昭和十一年に及ぶ）」としているが，筆者が「昭和のはじめ頃－昭和16年まで」と改めた。その他の時代区分を見てみると，鈴木定次（『手工教育学原論』，同文館，p. 87，1928 年.）は，「第一期 西洋直譯準備時代（明治九年－明治十七年），第二期 試験的施設時代（明治十九年－明治三十六年），第三期 手工科建設時代（明治三十八年－大正八年），第四期手工科実験的研究時代（現在）」となっている。また，伊藤信一郎の時代区分（『手工教育原義』，東洋図書，pp. 225-226，1938 年.）は，「1. 黎明期 明治九年…明治十八年，2. 創始期 明治十九年…明治三十一年，3. 建設期 明治三十二年…大正二年，4. 整備期 大正三年…大正十四年，5. 振興期 大正十五年…現今」ととなっている。
15）1890（明治 23）年の「小学校令」第十一条には「第三条又ハ第四条ニ依リ小学校ノ教科目ヲ加除スルニハ市町村立小学校ニ就キテ其設立者ニ於テ小学校ニ就キテ其設立者ニ於テ府県知事ノ許可ヲ受ケニシ（第二項略）」と規定されている。したがって，例えば「手工」を加設するかどうかを決めるのは，市町村立小学校においては，学校長ではない。
16）鈴木・前掲著 3)， p. 94. 「地方によっては」とは，例えば石川県である。細谷俊夫（前掲著 2）p. 101）によると，「石川県は学務課長検査直後の努力により，早くから手工が普及し，二三，四年ごろは盛況を極め，森文相の視察の際，激賞するところとなった」とされている。
17）鈴木・前掲著 3)， p. 97.
18）阿部七三三吉：『手工教育原義』，培風館，p. 374，1936 年.
19）阿部・前掲著 18）， p. 380.
20）阿部・前掲著 18）， p. 232.
21）阿部・前掲著 18）， p. 239.
22）山形・前掲著 1）， pp. 158-159.
23）ただし，『文部省十三年報』によると，1885（明治 18）年の愛媛県は，「飢餓を訴える者所在少なしとせず」と
いような状況であった。

24) 1891（明治24）年の「随意科目等に関する規則」 第五条では「第一章から第三条に至る小学校ノ某教科目ヲ随意科目トナスニハ市町立小学校ニ就キテハ其市参事会又ハ町村長ニ於テ私立小学校ニ就キテハ其設立者ニ於テ府省知事ノ認可ヲ受クヘシ」と規定されている。したがって、註15）と同様に教科目を随意科目にする決定権は、市町村立小学校長にはない。

25) 加設科目を随意科目にした場合、「随意」（思うまま、束縛・制限のないこと）の主体は、児童である。阿部七五三吉（『実務教育雑誌』1936年、p.380）は、「学習を児童の随意とすれば、一人滅し二人滅じというようにこれを学ぶものが次第に減ずることは当時としては免れがたい現象で、かくして手工科の学習児童が減じた…」と指摘しており、これが手工科の低迷につながったと考えられる。

26) 鈴木・前掲著3）、p.94。

27) 鈴木・前掲著3）、p.97。

28) 阿部・前掲著18）、p.380。

29) 阿部・前掲著18）、p.380。

30) 阿部・前掲著18）、p.374。

31) 伊藤・前掲著9）、p.241。

32) 伊藤・前掲著9）、p.239。

33) 伊藤・前掲著9）、p.239。

34) 伊藤・前掲著9）、p.239。

35) 山形・前掲著1）、p.160。

36) 山形・前掲著1）、p.159。

37) 山形・前掲著1）、p.160。

38) 阿部・前掲著18）、p.380。

39) 細谷・前掲著2）、p.106。

40) 細谷・前掲著2）、p.105。を参照した。

41) 細谷・前掲著2）、p.106。

42) 細谷・前掲著2）、p.107。

43) 1900（明治33）年の「小学校令」第二十三条では「小学校ノ教科目ヲ加除シ又ハ随意科目ト為スルトキハ市町村立小学校ニ在リテハ管理者、私立小学校ニ在リテハ設立者ニ於テ府省知事ノ認可ヲ受クヘシ」と規定しているので、厳密には「学校長」ではなく、「管理者または設立者」である。

【付記】
本研究は、1991年度財団法人日本科学協会の笹川科学研究助成によって実施したもの一部である。

【謝辞】
岡山大学教授・秋山和夫先生、作陽短期大学講師・大矢一一人先生から数々の有益な御助言をいただきました。ここに記して、心より感謝の意を表します。

— 201 —